

# TPPより震災復興を！

## わたしたちの生活を壊す 断固反対！！

### 「関税撤廃に例外」の保証がない中、安倍総理はTPP交渉参加を表明

安倍総理は、TPP(環太平洋連携協定)について、3月15日に交渉参加を表明しました。しかし安倍総理の言う、「関税撤廃に例外」の保証なんて何ともありません。2月の日米首脳会談で再確認されたのは**TPPの基本はあくまで全ての物品の関税・非関税障壁の撤廃**であることです。

### 公約だった国民皆保険・食の安全等も守られぬ交渉参加は認められない

TPPは**農業以外の分野でも、食の安全・安心、医療、保険等広い分野で、国のかたちを変える協定**です。自民党公約でも関税分野以外の5項目を判断基準として掲げていましたが、守られる保証は全くありません。**そんな中のTPP交渉参加表明にわたしたちは断固抗議します！！**

私たちの食・くらし・いのちを守るために、反対の輪を広げ、TPP交渉参加を撤回させましょう！

## TPP参加で懸念される問題点

わたしたちの生活に  
こんな影響が！！

### ①農林水産業に壊滅的打撃

- TPP交渉は全品目の関税撤廃が原則  
(平成25年2月の日米首脳会談で再確認されました。)
- 食料自給率が27%まで低下
- 農林水産物の生産額約3兆円減少
- 農業の多面的機能1.6兆円喪失

### ②食の安全が崩壊

- 交渉参加条件としてBSE規制の緩和
- 残留農薬の規制緩和や収穫後の農薬使用
- 遺伝子組み換え作物の輸入拡大

### ③地方経済・被災地に打撃

- 地方公共事業への外国企業参入
- 被災地を海外企業との競争にさらします。
- 被災地住民の生業を奪い復興を妨げます

### ④雇用の喪失・格差拡大

- 外国人労働者の流入による雇用の喪失
- 賃金水準の低下と労働条件の悪化
- メリットを得るのは多国籍企業だけ  
(米国の自動車関税2.5%の撤廃さえ米国が猶予期間を要求)

### ⑤医療福祉が後退

- 国民皆保険制度の崩壊。
- 病院の営利産業化。薬価の値上がり
- 所得による診療格差の拡大

### ⑥毒素条項で国家主権を侵害

- OISD条項で企業が国を提訴できるように。
- 外資の利益を優先する裁判
- 自国の安全基準を守れなくなります。
- 規制を緩めると元には戻せない(ラチェット条項)